

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ユアサ・フナシヨク株式会社
【英訳名】	YUASA FUNASHOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 共之
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒坂 幸夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒坂 幸夫
【縦覧に供する場所】	ユアサ・フナシヨク(株)東京支店 (東京都墨田区横網1丁目2番28号) ユアサ・フナシヨク(株)横浜支店 (神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目24番8号) ユアサ・フナシヨク(株)埼玉支店 (埼玉県熊谷市大字万吉字夏目3703番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	27,702	26,933	109,862
経常利益 (百万円)	397	158	1,216
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	264	126	676
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12	164	351
純資産額 (百万円)	30,314	30,366	30,652
総資産額 (百万円)	53,796	52,715	53,596
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失() (円)	58.92	28.11	150.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.58	56.83	56.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	517	353	995
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11	175	941
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	427	568	532
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,626	6,678	7,070

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第49期第1四半期連結累計期間及び第49期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
今後、新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があり、引き続き状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急速に悪化し、緊急事態宣言解除後も経済活動の先行きが不透明な、極めて厳しい状況が続いております。

食品流通業界におきましては、外出自粛や行動制限要請に伴う内食需要により家庭向け商品など一部商品による押上要因はありましたが、外食需要が大きく減退するなか、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、感染拡大防止の観点から入国制限等の措置が実施されたため訪日外国人は急激に減少し、国内の旅行、イベント等も中止が相次ぐ状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様と従業員の安全確保などを行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は269億33百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は29百万円（前年同期比89.8%減）、経常利益は1億58百万円（前年同期比60.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億26百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億64百万円）となりました。

セグメントの概況

商事部門

商事部門につきましては、消費者の節約志向が継続するなか、価格競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、砂糖が低調に推移しましたが、加工食品、冷凍・チルド商品、酒、菓子が順調に推移したことにより増収となりました。業務用商品では、小麦粉、化成品は前年並みに推移しましたが、外食向け業務用食材、油脂、澱粉が低調に推移し減収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けの販売が堅調に推移し、畜産は成豚集荷頭数が増加したことにより増収となりました。米穀は、玄米、精米とも販売数量が減少し減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は266億95百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は2億41百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

ホテル部門

ホテル部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限や国内各種イベントの中止により訪日外国人客、国内の団体客、観光利用客、一般利用客のいずれも大幅に減少したことに伴い減収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は1億84百万円（前年同期比84.4%減）、営業損失は51百万円（前年同期は営業利益2億40百万円）となりました。

不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高が53百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は50百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億81百万円減少し527億15百万円となりました。主な内容は現金及び預金の減少3億86百万円、受取手形及び売掛金の減少5億8百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億12百万円、未収入金の減少1億86百万円、投資有価証券の増加4億19百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億94百万円減少し223億48百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の減少1億81百万円、短期借入金の減少93百万円、未払法人税等の減少1億31百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少し303億66百万円となりました。主な内容は利益剰余金の減少5億75百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億82百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億53百万円（前年同期比1億63百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億95百万円、減価償却費1億26百万円、売上債権の増減額5億8百万円、仕入債務の増減額1億81百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億75百万円（前年同期比1億64百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億55百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億68百万円（前年同期比1億40百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額4億49百万円などによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末から3億91百万円減少し66億78百万円（前年同期比9億47百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,850,000
計	9,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,897,723	4,897,723	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,897,723	4,897,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	4,897,723	-	5,599	-	5,576

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,477,400	44,774	-
単元未満株式	普通株式 16,323	-	-
発行済株式総数	4,897,723	-	-
総株主の議決権	-	44,774	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。
 2. 単元未満株式の普通株式には、自己保有株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユアサ・フナシヨク株式会社	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号	404,000	-	404,000	8.24
計	-	404,000	-	404,000	8.24

(注) 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、404,033株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,110	6,724
受取手形及び売掛金	13,862	13,354
商品及び製品	1,482	1,644
仕掛品	33	35
原材料及び貯蔵品	813	601
未収入金	3,689	3,502
その他	73	97
貸倒引当金	30	27
流動資産合計	27,035	25,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,333	13,333
減価償却累計額	9,850	9,921
建物及び構築物(純額)	3,483	3,411
機械装置及び運搬具	1,829	1,831
減価償却累計額	1,507	1,525
機械装置及び運搬具(純額)	322	306
土地	11,073	11,073
その他	1,650	1,650
減価償却累計額	1,310	1,325
その他(純額)	339	324
有形固定資産合計	15,219	15,117
無形固定資産		
ソフトウェア	107	101
その他	85	83
無形固定資産合計	193	184
投資その他の資産		
投資有価証券	8,264	8,684
長期貸付金	247	242
繰延税金資産	95	16
差入保証金	2,460	2,461
その他	288	284
貸倒引当金	208	207
投資その他の資産合計	11,148	11,480
固定資産合計	26,560	26,782
資産合計	53,596	52,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,778	16,597
短期借入金	2,267	2,173
未払法人税等	159	27
賞与引当金	68	34
ポイント引当金	14	14
その他	1,793	1,692
流動負債合計	21,081	20,540
固定負債		
繰延税金負債	554	530
退職給付に係る負債	739	714
役員退職慰労引当金	7	7
長期未払金	26	26
環境対策引当金	11	11
その他	521	517
固定負債合計	1,861	1,808
負債合計	22,943	22,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	17,586	17,011
自己株式	875	875
株主資本合計	27,898	27,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,448	2,731
退職給付に係る調整累計額	109	98
その他の包括利益累計額合計	2,339	2,633
非支配株主持分	414	409
純資産合計	30,652	30,366
負債純資産合計	53,596	52,715

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	27,702	26,933
売上原価	24,662	24,735
売上総利益	3,039	2,198
販売費及び一般管理費	2,749	2,168
営業利益	289	29
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	95	107
その他	14	24
営業外収益合計	114	134
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	6	5
経常利益	397	158
特別損失		
固定資産処分損	6	0
新型コロナウイルス感染症による損失	-	353
特別損失合計	6	354
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	391	195
法人税、住民税及び事業税	87	7
法人税等調整額	36	74
法人税等合計	124	66
四半期純利益又は四半期純損失()	266	128
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	264	126

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	266	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	282
退職給付に係る調整額	5	11
その他の包括利益合計	254	293
四半期包括利益	12	164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	167
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	391	195
減価償却費	130	126
賞与引当金の増減額(は減少)	31	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	99	110
支払利息	4	4
有形固定資産除売却損益(は益)	6	0
売上債権の増減額(は増加)	40	508
たな卸資産の増減額(は増加)	111	48
その他の資産の増減額(は増加)	100	192
仕入債務の増減額(は減少)	125	181
その他の負債の増減額(は減少)	110	63
その他	69	25
小計	611	384
利息及び配当金の受取額	101	110
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	190	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	517	353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14	155
有形固定資産の除却による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	4	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70	93
長期借入金の返済による支出	13	-
配当金の支払額	449	449
その他	35	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	427	568
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76	391
現金及び現金同等物の期首残高	7,549	7,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,626	6,678

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間末日満期手形

第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。また、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	3百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした緊急事態宣言の発出により、ホテル部門における一部休業、宿泊キャンセル等に関連する固定費を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	7,672百万円	6,724百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	46	45
現金及び現金同等物	7,626	6,678

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	449	100.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

著しい変動がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	449	100.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	26,466	1,183	52	27,702	-	27,702
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	9	0	13	22	22	-
計	26,475	1,183	66	27,725	22	27,702
セグメント利益又は損失()	235	240	49	526	236	289

(注) 1. セグメント利益の調整額 236百万円には、のれん償却額 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 237百万円、その他3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	26,695	184	53	26,933	-	26,933
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	0	13	15	15	-
計	26,698	184	66	26,949	15	26,933
セグメント利益又は損失()	241	51	50	240	210	29

(注) 1. セグメント利益の調整額 210百万円には、のれん償却額 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 210百万円、その他1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	58円92銭	28円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	264	126
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	264	126
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,494	4,493

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、前第 1 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 1 四半期連結累計期間は 1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野口 哲生 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。